

干潟を守る日 2002 in 諫早 & 東京
なくすな干潟・とり戻そう宝の海
政治は有明海を救えるか

シンポジウム資料集

目 次

はじめに	2
陣内 隆之 (諫早干潟緊急救済東京事務所)	
プログラム.....	3
2001年1月からの激動の一年間を振り返る	4
諫早湾干拓事業の破綻と今後の展望	5
宮入 興一 (愛知大学経済学部教授)	
諫早湾干拓事業は有明海をいかに変えたか 潮汐・潮流を中心にして	14
宇野木早苗 (元東海大学教授・元理化学研究所主任研究員)	
有明海異変と再生への展望	22
東 幹夫 (長崎大学教育学部教授)	
有明海の重要性 危機に瀕した干潟生物の最後の砦 [要旨]	26
佐藤 正典 (鹿児島大学理学部助教授)	
諫早湾干拓事業の防災効果の虚構	28
菅波 完 (WWFジャパン)	
新ムツゴロード 再び諫早湾エコツアー構想について	30
片寄 俊秀 (関西学院大学総合政策学部教授)	
有明海再生の基本戦略 有明海保全と沿岸地域振興のための基本法の制定を	32
錦織 淳 (諫早・有明弁護団々長、有明海漁民・市民ネットワーク顧問)	
参考資料	
諫早湾干拓事業をめぐる激動の記録	36
国営諫早湾干拓事業の再評価結果 (九州農政局)	46
諫早湾干拓事業縮小見直し案の概要 (農林水産省)	47
諫早湾干拓地排水門の開門調査に関する見解 (有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員会)	49
有明海特別立法の概要 (自由民主党)	50
諫早湾干拓事業の工事再開に対する抗議声明 (諫早干潟緊急救済本部 / 同東京事務所).....	52
農水省への要望書 (諫早干潟緊急救済本部 / 同東京事務所 / 有明海漁民・市民ネットワーク).....	53
新聞報道 (PDF版では省略)	54

2002年4月14日発行

編集・発行：諫早干潟緊急救済本部 / 諫早干潟緊急救済東京事務所 / 有明海漁民・市民ネットワーク

はじめに

ギロチンと呼ばれた諫早湾の閉め切りから5年目の今年、いよいよ水門開放実施を巡る攻防はギリギリの局面を迎えています。

振り返れば、この一年、激動の連続でありました。亡き山下弘文氏が懸念してきたように、諫早湾干拓事業は有明海に計り知れない打撃を与え、漁業者の怒りは、大規模な海上デモから工事中断へと発展していきました。そして、原因究明と対策提言のために設けられたノリ第三者委員会は、昨年12月、「諫早湾干拓事業が、有明海全体の環境に影響を与えていると想定される」という見解を示し、できるだけ長く大きい開門調査を行うよう求めました。

また、昨夏には「時のアセス」としての事業再評価も行われ、有明海への影響に懸念を示しながら、「環境への真摯かつ一層の配慮を条件に、事業を見直されたい」との答申が再評価第三者委員会によってまとめられました。

ところが、農水省は、こうした第三者委員会の提言を歪曲し、有明海再生に全く寄与しない縮小見直し案をまとめ、年明け早々、漁業者の反対を押し切って干拓工事を再開しました。また開門調査についても、本来欠かせない中・長期の開門には消極的な態度を示しています。

一方、この一年の研究成果は著しく、有明海再生のためには、消失した広大な干潟の復元と弱まった潮流・潮汐の回復が必要であることが明らかになりました。

干潟を守る日2002 諫早プログラムでは、こうした諫早湾干拓事業と有明海異変との関係や破綻しながらも止まらない干拓事業の深層などを探るとともに、有明海再生への道筋を考えていきます。

また、このように自らが諮問した第三者委員会の見解をも蔑ろにし、事業推進へと突き進む農水省に対して、強く指導し有明海再生を実現させるためには、もはや世論を背景とした政治の力しかないのではないかとこの思いから、私たちは国会への請願署名を集めています。一段と深刻化する有明海異変と干拓事業の破綻という現実を前に、この歪んだ行政の姿勢を正し、真に有明海再生につながる政策を実行していくことが、政治の大きな役割であるはずですが。そしてまた構造改革が叫ばれる今日、諫早湾干拓事業と有明海再生の問題は、まさにその真価が問われる課題とも言えます。

干潟を守る日2002 東京プログラムでは、このような思いで集められた署名を政治に託するとともに、国会関係者をはじめ多くの漁民・市民の皆様にお集まりいただき、「政治は有明海を救えるか」と題して、政治からのメッセージを共に考えていきます。

この二つのプログラムを通じて、諫早湾干拓事業と有明海の問題をより深く理解していただくと共に、有明海再生に向けての確かな一歩となるよう心から願うものです。

陣内 隆之（諫早干潟緊急救済東京事務所・代表）

干潟を守る日2002 諫早プログラム

なくすな干潟・とり戻そう宝の海 諫干をやめ、海水を入れよう

日 時：2002年4月14日（日）13:00～17:00

会 場：諫早市民センター講堂

プログラム

開催あいさつ 山下八千代（諫早干潟緊急救済本部代表）

ビデオ上映

基調講演1「諫早湾干拓事業の破綻と今後の展望」 宮入 興一（愛知大学教授）

基調講演2「諫早湾干拓事業は有明海の環境をいかに変えたか」 宇野木早苗（元東海大学教授）

コーヒープレイク

パネルディスカッション「有明海再生のために何をなすべきか」

コーディネーター 片寄 俊秀（関西学院大学教授）

パネリスト 東 幹夫（長崎大学教授）

佐藤 正典（鹿児島大学助教授）

宮入 興一（愛知大学教授）

宇野木早苗（元東海大学教授）

菅波 完（WWFジャパン）

森 文義（有明海漁民・市民ネットワーク代表）

永尾 俊彦（ルポライター）

「干潟を守る日」宣言、閉会の言葉

主 催：諫早干潟緊急救済本部

後 援：諫早干潟緊急救済東京事務所／日本湿地ネットワーク／日本自然保護協会

世界自然保護基金ジャパン／日本野鳥の会／トヨタ財団／長崎の自然と文化を守る会

有明海漁民・市民ネットワーク

干潟を守る日2002 東京プログラム

政治は有明海を救えるか 水門の常時開放を求める市民・漁民集会

日 時：2002年4月16日（火）18:30～20:45

会 場：星陵会館ホール

プログラム

報 告 「諫早湾干拓問題の現状」 陣内 隆之（諫早干潟緊急救済東京事務所）

報 告 「有明海漁民からのメッセージ」

講 演 「今、政治に問われるものは何か」 宮入 興一（愛知大学教授）

インタビュー 「谷津義男・前農水大臣に聞く」（予定）

ディスカッション 「政治は有明海を救えるか」～与野党議員代表による所信表明と討論～

司会 錦織 淳（弁護士 有明海漁民・市民ネットワーク顧問）

主 催：諫早干潟緊急救済本部／諫早干潟緊急救済東京事務所／有明海漁民・市民ネットワーク

2001年1月からの激動の一年間を振り返る

諫早干潟緊急救済本部・同東京事務所

1997年4月の諫早湾閉め切りから5年が経過した今、諫早湾干拓事業の根本的な見直しを求めて取り組んできた私たちの運動を振り返ってみる。特に、2001年1月以降がまさに激動の時期であった。この一年あまりの流れについては、振り返るべきことは数多くあり、事実経過を追い、論点を整理することについては、別項（諫早湾干拓事業をめぐる激動の記録 p.36）にまとめた。

この間の流れについて大まかに要点を整理すれば、次の3点が重要である。

1. 諫早湾干拓による環境破壊が、これまで以上に明確なものとなった。

2000年暮れからの記録的なノリ不作を受け、農水省が設置したノリ第三者委員会は、年々深刻の度を増してきた有明海の環境悪化・漁業不振を「有明海異変」と位置づけた。この原因を検証する中で、昨年12月には、諫早湾干拓事業が「有明海全体の環境に影響を与えていると想定される」との見解を発表した。これは、「影響は（潮受堤防の）近傍に限られ、許容できる」とした、事業の環境アセスを否定するものとして、非常に大きな意味を持つ。

2. 諫早湾干拓の見直しを迫る動きが、様々な形で広がり、理論的にも深まった。

これまでも市民と研究者との連携はあったが、昨年8月には、漁業者、法律家等を含めたネットワークとして、有明海漁民・市民ネットワークが結成され、理論・運動の両面で大きな前進を果たした。

また、海洋・水産関係の学会や、九州の大学・研究機関等では、あらためて有明海問題への対応を問い直す動きが活発化した。

農水省の事業再評価（時のアセス）第三者委員会が、2000年8月末に事業見直しの答申をまとめたことも画期的であった。そしてこれらの動きの水面下では、谷津前農水大臣が、2000年12月の就任直後から、相当戦略的に事業見直しを進めようとしていたことが最近になって明らかになった。

諫早湾干拓事業の見直しを迫る動きは、この一年ほどで、これまでになかった広がりを見せ、理論的にも、さらに深められてきたのである。

3. それにもかかわらず、農水省は、事業推進の方針を全く崩していない。

2001年8月、再評価第三者委員会の事業見直し答申

を受け、農水大臣が事業見直しを表明した。しかし、10月に示された事業の縮小案は、造成する農地を半減させただけのもので、事業の基本的な骨格は全く変わっていない。再評価第三者委員会は、事業によって諫早湾干潟の水質浄化機能が失われたことを問題として、「環境への配慮」を強く求めていたが、農水省はこれを完全にすり替え、調整池の淡水化を前提としたまま、東工区部分を「農と緑の水辺空間」として整備することで、環境に配慮したと言うのである。

さらに、ノリ第三者委員会が求める水門開放調査については、事業の推進とは「切り離して考える」と言う。この様に、官僚的なすり替え・ごまかしを繰り返し、とにかく事業を推進しようと言うのが、農水省の姿勢である。

この様に、21世紀の幕開けから一年あまりの間に、諫早湾干拓事業を巡る状況は、予想もできなかったようなスピードで、めまぐるしく展開した。

私たち自身、この激動の中を全力疾走で駆け抜けてきた感があるだけに、二つの第三者委員会が事業の問題性を明確に指摘し、さらに農水大臣が事業見直しを目指しても、まだ農水省が淡々と事業を推進しようとしていることには、正直言って恐れ入る。これは、どう見ても「農水省＝官僚機構の暴走」としか言いようがない。

農水省の事業推進にかける執念は、私たちの予想を上回るものだったとも言えるが、私たちは、ここで無力感や徒労感にとられる必要はないし、無闇に勝ちを急ぐべきでもない。

かつて、山下弘文氏は、「負けて元々、勝てば大事」を合い言葉に、いわば徒手空拳で、国の干拓事業に対し、反対運動ののろしを上げた。諫早湾の閉め切り以降は、「水門が開くまでが序盤戦だ」と口癖のように繰り返し、ねばり強く、大局を見定めて戦い続けることの重要性を訴えた。

この運動は、私たちに理がある。その確信こそが私たちの力である。

諫早湾閉め切りから五年を迎え、私たちに必要なことは、二つの第三者委員会の動きを中心に、この間の流れを振り返るなかで、事業の問題性を再確認し、確信を持って、新たな運動の局面に備えることなのである。